

「体験者がいなくなる時代」を見すえた平和教育実践

沖縄・平和の礎を活用して

北上田 源

きたうえだ げん
1982年京都市生まれ
2021年～琉球大学教育学部准教授
琉球大学の学生だった2000年から平和ガイドの活動に取り組み
子どもとともに現場で学ぶ平和教育実践を模索し続けている
共著『続・沖縄戦を知る事典』（吉川弘文館、2024年）
『つながる沖縄近現代史』（ボーダーインク、2021年）

一 はじめに——沖縄の平和教育の現状と課題

沖縄では、長年にわたる戦争体験者の証言の収集や戦争遺跡の保存活用の取り組みなどを土台として、子どもたちの足元から沖縄戦の実相に迫ろうとする授業実践が行われてきた。また、教職員組合を中心に組み込まれた「特設授業」の実施などもあり、現在でも全県的に各校の校務分掌の中に平和教育担当が置かれ、毎年六月

を中心に各種取り組みが行われている。

しかし、沖縄県教委が実施している県内小中学校の平和教育担当者を対象としたアンケートを分析すると、沖縄においても平和教育は大きな転機を迎えていることがわかる。拙稿（北上田 二〇二四年）をもとにその課題について確認しておきたい。

まず、従来沖縄戦学習の柱となっていた戦争体験者による講話の実施は難しくなり続けている。特に二〇二〇年からのコロナ禍はその困難さに拍車をかけた。それに

ともなう、学習の中心は体育館等に子どもを集めて行う平和講話の形ではなく、各教室での授業を中心とする形に移行する傾向が見られる。

しかし、いざ授業の形で学習を進めようとしても、先生方がアクセスできる教材の選択肢は少ない。特に、知識を伝達するだけでなく、子どもによる主体的な探究活動を促す教材を求める声は多い。だが、多忙化する学校現場で教材研究の時間を確保することもままならない。

そうした状況を踏まえ、この数年間私は沖縄県糸満市の平和祈念公園にある記念碑「平和の礎」を教材として活用した教材開発、授業実践に取り組んでいる。本稿では、そうした取り組みの一端を紹介し、今後「体験者がいなくなる時代」の平和教育の展望について触れたい。

二 平和の礎を教材として活用するにあたって

平和の礎は「沖縄戦」の戦没者の氏名を、当時の国籍・身分・年齢等を問わず全て刻もうとしている記念碑である。同地を訪れると、まずその数の多さに圧倒される。私自身も、これまで二〇年以上平和ガイドとして平和の礎を現地で案内する活動をしている。ただ、私が

教材化するにあたって着目しているのは、現地に行くだけでは見えない、平和の礎に登録された情報である。

ほとんど知られていないが、沖縄県は平和の礎の建設前に全県で一万人以上の人が関わる大規模な調査を行い、県出身戦没者に関する情報を収集した。そのため、沖縄県出身者（約一五万人分）については、戦没者の氏名だけではなく生年月日、住所、死亡年月日、死亡場所などの「戦没者情報」が登録されている。

私は二〇二二年に沖縄県に依頼し、県出身戦没者約一五万人分の戦没者情報の提供を受け、教材として活用できるように分析し、授業実践につなげてきた。現在私が進めていることは、次の三つである。

① 戦没者情報の統計分析：情報の分析を通して、沖縄戦の新たな側面を明らかにするとともに、視覚的に把握しやすい教材作成につなげる。

② いしじマッピングプロジェクト：地域の戦没者の戦没地や戦没時期を、子どもたちと一緒に地図上に可視化し探究につなげる。

③ 平和の礎書き込みプロジェクト：既存の情報に加え、さらに多くの戦没者情報を収集し、ウェブ上で共有できるようにする（現在準備中）。